

2001.10.2

日本科学者会議 福井支部 ニュース

第4号 2001年10月2日発行

＊＊日本科学者会議福井支部

＊＊ 〒910-8507 福井市文京3-9-1

＊＊ 福井大学工学部 小倉久和研究室 気付 Tel 0776-27-8582

＊＊ ogura@nqueen.fuis.fukui-u.ac.jp

＊＊郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部

＊＊ホームページ <http://www.jsa.gr.jp/fukui/> (本部のページ

<http://www.jsa.gr.jp/> からたどれます)

第31期支部ニュース No.4をお届けします。ニュースへ掲載するため、多様な投稿記事、意見、コメントなどを事務局まで電子メールでお寄せ下さい。歓迎します。

今号の内容

◎会員の声：9月例会に参加して

◎全国事務局長談話

・小泉首相の靖国神社参拝に強く抗議し、今後の首相・閣僚の参拝中止を
求める(8/14)

・米国でのテロ犯罪を厳しく糾弾し、軍事的「報復」の悪循環を促進する
のではなく、法と理性・言論にもとづく国際的連帯によるテロとの闘い
を求める(9/26)

◎9/30 支部事務局長全国会議 (関西)

10月例会のお知らせ

「電子メディア文化独特の人間精神開花のために

—教育改造を模索した42年間を

振り返りつつ—」

講師：山岸昭則 (元金沢中央高校教諭, 福井大教育地域科学部非常

勤講師)

(石川県 Workshop I D E A 主宰)

「文部省と教育学者にもう任せてはられない」、「ITを導入して学校の閉塞性を破れ」と国民総評論家からの教育攻撃を前に教育文化の混迷は益々深まる。しかし明日を担う子ども・青少年を育むことを担っている教師と親は評論や問題点の指摘に止まってはられない。なぜなら、どんな悪条件であっても日々その悪条件下で“教育”に努めなければならないからである。演者もまたそうしてきた。太平洋戦争後の生活単元学習を受け、エンジニアの卵として会社勤めをする中で「数理教育はどこか間違っている」という思いから、大学に学び、数学教師として数学教育改造に取り組み、最後に学校ぐるみの総合学習に取り組み退職した。この長年の体験を振り返りつつ、電子メディア文明時代を迎えるにあたって、人文・自然の両科学者が集う福井科学者会議に期待することについて話したい。

日時：10月25日(木) 18:30~20:00

会場：福井大学教育地域科学部 小会議室

ご関心のある方はどなたでも、会員・非会員を問わず、ご参加下さい。

お願い：2001年度後期会費未納の会員は至急納入下さい。
(約1/2の会員が未納)

過去の会費が未納の会員は、分納でも結構ですので、滞納一掃にご協力下さい。

小泉首相の靖国神社参拝に強く抗議し、今後の首相・閣僚の参拝中止を求める

(全国事務局長談話)

昨日、小泉首相は靖国神社に参拝をした。私たちは、日本国憲法に背馳する疑いのあるこのような行為を一国の首相がとったことに強く抗議し、今後の首相・閣僚の靖国神社参拝の中止を求める。靖国神社は、戦前の日本軍国主義の精神的支柱となった国家神道の神社であり、この反省の上に、戦後の日本国憲法においては政教分離の原則が定められた。それ故、「内閣総理大臣その他の国务大臣が国务大臣としての資格で靖国神社に参拝することは、憲法20条3項との関係で問題があり、違憲ではないかとの疑いを否定できない」というのが鈴木内閣当時の政府統一見解である。今回の参拝は、「玉串料ではなく献花料を私費で払い、また、神道形式の参拝を避けた」と説明されているが、「内閣総理大臣」の肩書を記帳しており、また「総理大臣の小泉純一郎が心をこめて参拝した」と説明し

ている。このことは、まさに首相が「国務大臣としての資格で」参拝したことを示すものである。

従って、私たちは、前記のような政府見解を首相自ら踏みにじる今回の靖国神社参拝を到底容認できない。「公式参拝か私的参拝か」との質問に対し、小泉首相は「私はこだわっていない」と答えたというが、この発言は、小泉首相の「政教分離の原則」に対する無感覚、あるいはそのことを熟知した上での確信犯的な姿勢のいずれかを示したものに他ならない。

今回の参拝が終戦の日を避けたのは、中国からの強い批判を緩和するためであり、このような姑息なやり方では、あの侵略戦争への真摯な反省を示したとは到底言えない。内外からの強い批判を受けながらの首相・閣僚らの靖国神社参拝の強行は、日本軍国主義の侵略の犠牲になった中国・韓国等東南アジア諸国との関係をいっそう悪化させる結果をもたらすのは必至である。

私たちは、日本国憲法の平和と民主主義を希求する精神を尊重し、東南アジア等諸外国との善隣友好関係を発展させることを願う立場から、引き続き企図されている閣僚ら、また今後の首相の靖国神社参拝中止を強く求める。

2001年8月14日
日本科学者会議事務局長 野口邦和

米国でのテロ犯罪を厳しく糾弾し、軍事的「報復」の悪循環を促進するのではなく、法と理性・言論にもとづく国際的連帯によるテロとの闘いを求める(全国事務局長談話)

9月11日に米国で起きた同時多発テロは、かけがえのない命を理不尽に奪い、全世界の平和と民主主義の確立を願う人々に対し重大な挑戦をするものであり、絶対容認できない。私たちは、このような野蛮なテロ犯罪を厳しく糾弾する。

テロ事件の後、米国は、タリバンが実効支配しているアフガニスタンがテロ集団をかくまっているとして、同国に対する大規模な軍事力による「報復」を準備していると伝えられる。しかし、これまでの全経過が示しているように、軍事力による「報復」は新たな「報復」を招くという悪循環を促進する結果をもたらし、問題の根本解決にならず、新たな悲劇を作り出すだけである。

日本の与党3党は、9月19日に米軍支援のため自衛隊を派遣する等を決めたが、このような軍事的協力は、日本国憲法が禁ずる集団的自衛権の行使そのものであり、また、前記の悪循環を促進し、今後日本がテロの標的になる危険を招くことにもなりかねない。

私たちは、この危機的な事態を、軍事力ではなく、法と理性・言論の力によって乗り切ることを強く訴える。テロ勢力をかくまっている国があれば、その不当

性を国際的に糾弾し、そうした勢力を国連が裁くことを求めたい。米国ギャラップ社の世界31か国での世論調査でも、武力行使による「報復」支持が多数なのはイスラエル・米国のみで、その他の国ではテロ容疑者の身柄引渡しと裁判を求める声が多数である。このような言論による闘いの輪を国際連帯によって広げ、テロ勢力を国際世論で包囲孤立させ、「平和のうちに生きる権利」を確立しよう。

2001年9月26日
日本科学者会議

支部事務局長全国会議(関西)の報告 2001.9.30(日) 10:00~17:00, 大阪府社会福祉会館

1. 野口全国事務局長挨拶

目的 (1) 会活動の活性化のための方策について議論

(2) 支部の経験交流

2. 特別報告(細井氏): 急展開する高等教育政策の動向と特徴—大学の「構造改革」と独立行政法人化問題

(1) 省庁再編の中での文部科学省、総合科学会議の発足

(2) 小泉「構造改革」と大学改革政策の急展開: 遠山プラン

(3) 国立大学の独法化の現段階: 文科省調査検討会議の中間報告 (9/27) I 検討の視点、II 組織、III 目標と評価、IV 人事、V 財務 (運営交付金の2区分)

(4) 大学改革の課題と争点

3. 支部からの報告

(1) 鹿児島支部: 学長が独法化反対の先頭に立ったため、各学部の動きは必ずしも良くない。国民の支持を得るJSAの活動を。地域との連携: テロ事件、狂牛病、など。若い教官が入っていない。49~65歳が大部分。若い人を参加させることが重要。

(2) 兵庫支部: 一般会員はこの10年くらいは変化なし。院生会員が増えている。支部通信の定期化、内容の充実。院生会の活動。教科書・歴史認識で参加多数。

4. 分科会

(1) 支部・分会活動について: 近藤組織部長

全国は支部組織の連合体、分会は会員の現場。JSAならではの発言、専門性の高い発言が必要。会誌の配付・会費の集金の組織体制の確立が重要。多数の会員が参加する活動を(退職者、個人会員)

(2) 大規模支部: 個人会員の比率が高くなって来た。50%を越えているところもある。京都では、個人会員の世話人が個人会員の懇談会を組織、年4回、時には1泊で行う。20~30人くらいが参加している。分会は低調だが、個人は元気。福岡では、個人会員が中心になって環境問題の研究会を市民と一緒に4年くらい続けている。

(3) 中規模支部: 個人会員が増え、滞納が増えている。滞納が退会に繋がっている。広島では個人会員が中心となり協議会を発足、20年くらい研究会活動を続けている。

(4) 小規模支部: 起死回生の妙案はない。事務局に負担が集中、役割の分担が必要、幹事が形

骸化していないか。若い人には事務局を担当させない方針の支部もある。青森支部には個人会員の分会が4つあり、それぞれに活動している。

全体討論

まとめ

独り言のコラム

報復戦争期待一色のマスコミは「個性が輝」いているか？—NYの飛行機自爆テロ報道—

テレビも新聞も圧倒的大部分のマスコミ論調は米国の報復攻撃を期待する一色のようだ。ブッシュ大統領が報復戦争といった、米国世論調査で68%が民間人が何千人被害に会おうと軍事報復すべきと考えている、報復戦争を訴えたブッシュ支持率が50%から85%に急上昇した、特殊部隊が既に作戦を開始した、攻撃のXデーはいつか、といった報道があふれている。タワービルが破壊される映像を繰り返し繰り返し流し、ブッシュ大統領のナショナリズムの扇動と報復宣言をとくとくと解説するマスコミは何だろうか。「十字軍」と発言することによって文明を一気に中世に戻し、マスコミはそれを瞬時に世界に広げている。テロ反対の国際世論は揺るがしてはならない。しかしこのような報道しかしないマスコミは1つあれば十分である。ジャーナリズムの基本の1つは批判精神のはずだ。政治的立場もあろうが、批判精神のないマスコミは「個性が輝」いているとは思えない。「競争的環境」はあるのだろうか？

それでも少しずつマスコミの論調に変化が見える、いや、見たい。米議会は大統領の軍事力行使を承認したがバーバラ・リー下院議員が一人反対したという報道、イスラム系とみなされる米国人への暴力や殺害事件が広がるなかNYで1万人規模の戦争反対デモがあったというTVニュース、英国ブレア首相が米政府全面支持を強調する中、雑誌でクレア・ショート国際開発相が米政権の軍事報復政策を批判した、という小さな記事、これらがこの暗い雰囲気をも少しでも明るくしてくれるし、安心させてくれる。(9/23 OG)

狂牛病対策でまたもや行政の無能振り披露

9/22農水省は狂牛病発生を確認。“農水省に指導力なし、「禁止」後も飼料に肉骨粉、厚労省はあきれ顔”は福井新聞の記事見出し。え〜っ、あの何十年にもわたって失態を繰り返し、そして隠して来た厚生省役人がだって？ オイオイそれはないだろ？ こういうのを目くそ鼻くそというのだよ。おまけに内閣は自衛隊海外派遣で上の空だから、危機管理機構も発動せず農水省に任せ切りで元厚生大臣の小泉氏すら一言も発言しないし、……。財務省(旧大蔵省)も外務省も蛙の面に何とかで空前の危機と思われた状況も乗り切ってしまった(ように見える)。20世紀の後半50年は退化の歴史か。ところで、9月14日の福井新聞は“福井市役所は伏魔殿？職員自殺で問題点明るみ、入札に市議圧力漏れる内部情報、「政官業」一体異様な構図”と報じた。政府・自治体などの行政は何のためにあるのか大いに疑問がある。(9/23 OG)

会員の声

9月例会に参加して

9月例会は、日本の畜産技術の現状と持続性のある畜産を構築するには何が必要かについて、福井県畜産試験場の加藤武市部長の講演を拝聴することができた。

期せずして、その1日前に公表された狂牛病に関する情報は、日本国内で初感染が疑われたショックが大きく、さきの米国産・GMトウモロコシ「スターリンク」が食品に混入していた問題と共に、日本の行政対応に対する不信感を高めた国民は多いと考えられた。

弥生時代にさかのぼる日本の畜産の歴史から、現代のバイテク技術に至る話題は、OHPの活用もあって素人の私にも良く理解できる内容であった。牛の生産技術を中心とした講演であったが、時間不足のため、氏の専門分野の鶏に関する研究が聞けなかったのは心残りであった。しかし、加藤氏は「福井の科学者」に、かねてより胸中にしていた論文を発表される由を知り、安心した。

畜産物の安全性、環境保全、食糧の自給率など、日本の農業・食糧問題について氏と同じ視点に立って考えてきた私にとって、学び得たことが多かった。心からお礼申し上げますと共に、今後は永年の研究成果を学会のみならず、一般の市民サイドに広くアピールして頂けることを期待したい。(2001.9.12 岩泉俊雄)

(9月例会「食とくらしを守る－畜産の研究事例から考察する－」報告：加藤武市氏)

福井の科学者 第86号 が発行されます

86号は10月末発行予定です。内容はいずれも長文の論文で、次の3編です。

加藤武市「畜産技術の現状と持続性のある畜産を構築するためには」

山岸昭則「デジタルとアナログを融合した学習環境を(3)」

王麗杰・王桂勤「「九・一八」事変と偽満州国に対する中国人の見方」

加藤氏の論文は、9月例会で話された内容をさらに詳細にしたものです。

今回の論文は畜産のなかでも特に牛に焦点をしばった総合報告になっています。加藤氏の専門は鶏です。鶏編も執筆して頂けるとのことで、本誌に連載を予定しています。福井県畜産試験場の部長をつとめる加藤氏は、今後大きな社会問題に発展しそうな狂牛病の発生で大変忙しくなりましたが、これまでの自分の研究のまとめにしようと連載執筆に意欲をわかせています。乞うご期待です。

山岸氏の論文は、3回にわたって本誌に連載してきた論文の最終回です。一連の論文には、山岸氏のITを利用した数学教育に関する実践や考察・提言が随所にみられます。なお支部では、この一連の論文発表の機会を利用して10月25日例会を開催し、山岸氏から話を聞きます。本ニュースの1面に案内があります。ふるってご参加ください。

王麗杰・王桂勤両氏の論文は、2001年8月10～13日、敦賀市と福井市で開催された日中友好協会福井支部主催の「9.18「満州事変」70周年記念展」において講演されたものです。内容は偽満皇宮博物院研究者の共同研究で、中国語で書かれた論文があり、その日本語訳を掲載しました。日本語訳は中国側で訳されたものを、福井大学大学院留学生の高建斌さんに訳審者として見てもらい手を入れていただきました。

『福井の科学者』85号に、昨年夏、日中友好協会福井支部主催の満州帝国展で講演された隼田嘉彦氏の論文「満州国」について」を掲載したので、それと対比するのは歴史教科書問題が注目されているおり大変興味があると思ひ、掲載させていただきました。二つの論文を比較すれば、日中の研究者の歴史認識が基本的に一致していることがわかります。このことは全国的に採用反対運動が起きた『新しい歴史教科書』が、いかに問題のある教科書であったかを示していると思ひます。

『福井の科学者』では87号の原稿を募集しています。会員外でも投稿できます。まわりに適当な方がおられましたら編集委員会または事務局まで推薦下さい。
(高木秀男)